

2016年(平成28年)3月期
決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2016年5月13日

目次

決算ハイライト

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 決算の概要…………… P. 2 | 5. 資産運用の状況…………… P. 7 |
| 2. 資金利益・利鞘の推移…………… P. 4 | 6. 貯金残高の推移…………… P. 9 |
| 3. 役務取引等利益の状況…………… P. 5 | 7. 自己資本比率の推移…………… P.10 |
| 4. 営業経費の推移…………… P. 6 | 8. 2016年度計画…………… P.11 |

資料

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 1. 要約貸借対照表…………… P.14 | 11. 退職給付関係…………… P.26 |
| 2. 損益の状況…………… P.15 | 12. 税効果会計関係…………… P.27 |
| 3. 経営指標…………… P.16 | 13. 金融再生法に基づく開示債権…………… P.28 |
| 4. 利鞘…………… P.16 | 14. 貸倒引当金の期末残高…………… P.28 |
| 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り… P.17 | 15. 自己資本の充実の状況…………… P.29 |
| 6. 運用状況…………… P.19 | 16. 従業員数等、営業所数の状況…………… P.30 |
| 7. 有価証券の評価損益等…………… P.20 | 17. 各種業務の取扱状況…………… P.31 |
| 8. 営業経費の内訳…………… P.22 | (参考)ポートフォリオ別の資産残高…………… P.33 |
| 9. 業種別貸出状況等…………… P.23 | (参考)証券化商品等の保有状況…………… P.34 |
| 10. 預金の種類別残高…………… P.24 | |

注:単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

- 当年度の業務粗利益は、前年度比1,826億円減少の1兆4,520億円。

このうち、資金利益は、外国証券利息が増加した一方、国債利息が減少したことを主因に、前年度比1,797億円の減少。役務取引等利益は、投資信託・ATM関連手数料等の増加により、前年度比18億円の増加。

- 経費は、預金保険料率引き下げを主因に、前年度比485億円減少の1兆661億円。

- 歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下、業務純益は前年度比1,341億円減少の3,858億円、経常利益は前年度比874億円減少の4,819億円。

- 当期純利益は3,250億円、前年度比443億円の減益。
通期業績予想の当期純利益3,200億円に対し、101.5%の達成率。

2015年度の経営成績

(億円)

	2015年度
経常収益	19,689
前年度比	△1,091 (△5.2%)
経常利益	4,819
前年度比	△874 (△15.3%)
当期純利益	3,250
前年度比	△443 (△12.0%)

2016年度の業績予想

(億円)

	2016年度
経常利益	4,200
当期純利益	3,000

1. 決算の概要

経営成績

(億円、%)

	2015年度	2014年度	増減
業務粗利益	14,520	16,347	△1,826
資金利益	13,610	15,407	△1,797
役務取引等利益	911	892	+18
その他業務利益	△1	47	△48
経費 ^{※1}	10,661	11,147	△485
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	3,858	5,199	△1,341
臨時損益	961	494	+466
うち金銭の信託運用損益	938	431	+507
経常利益	4,819	5,694	△874
当期純利益	3,250	3,694	△443
ROE ^{※2}	2.80	3.20	△0.39
OHR ^{※3}	73.42	68.19	+5.23

※1 臨時処理分を除く。

2 ROE=当期純利益/[(期首純資産+期末純資産) / 2] × 100

3 OHR=経費/業務粗利益 × 100

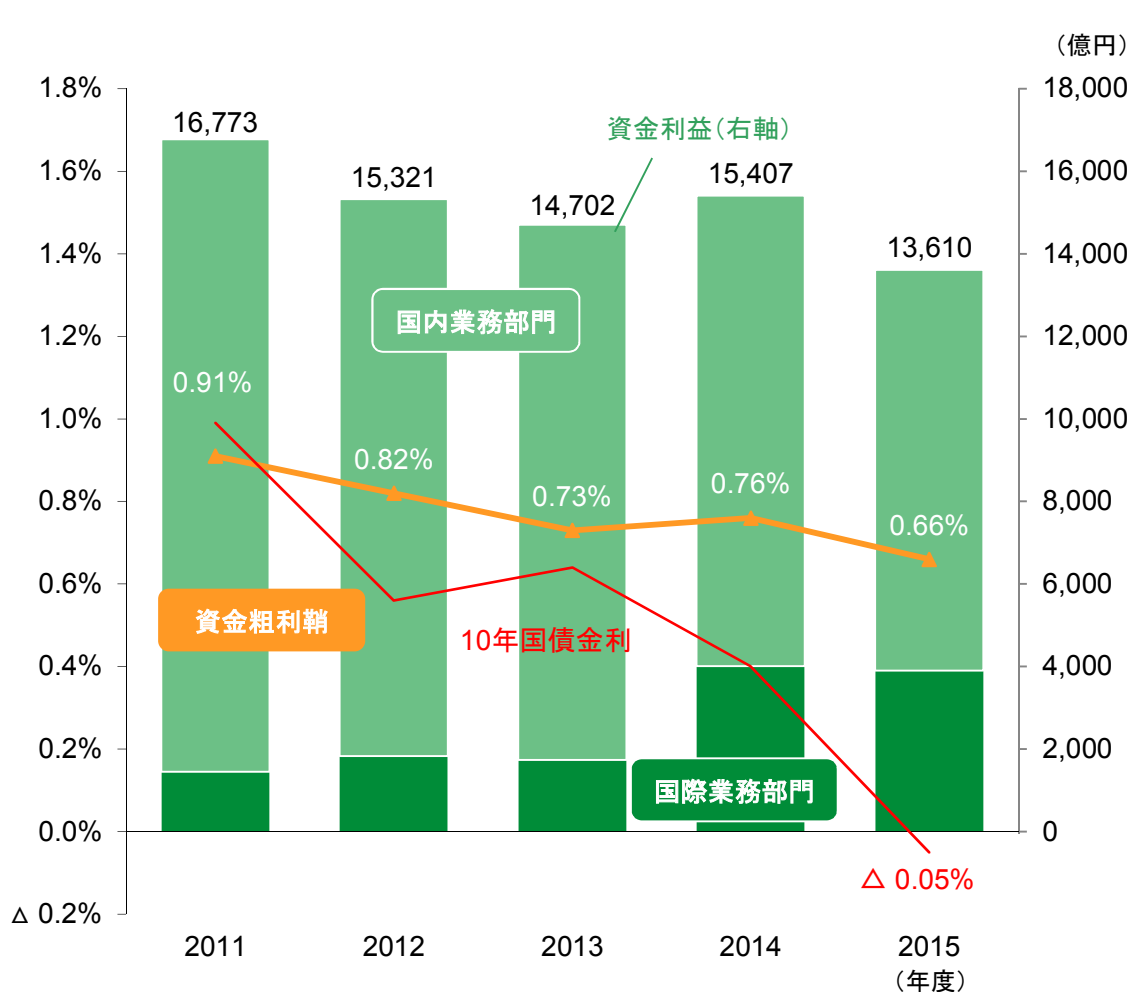
財政状態

(億円)

	2015年度末	2014年度末	増減
資産の部	2,070,560	2,081,793	△11,232
うち現金預け金	458,950	333,010	+125,940
うちコールローン	9,788	19,615	△9,826
うち債券貸借取引支払保証金	79,232	83,740	△4,508
うち金銭の信託	35,611	34,916	+694
うち有価証券	1,440,768	1,561,697	△120,929
うち貸出金	25,420	27,839	△2,419
負債の部	1,955,478	1,965,490	△10,012
うち貯金	1,778,719	1,777,107	+1,612
うち債券貸借取引受入担保金	131,235	135,701	△4,466
純資産の部	115,081	116,302	△1,220
株主資本合計	86,052	84,649	+1,403
評価・換算差額等合計	29,028	31,653	△2,624

2. 資金利益・利鞘の推移

■ 2015年度の資金利益は1兆3,610億円、資金粗利鞘は0.66%。



国内業務部門 (億円)			
	2015年度	2014年度	増減
資金利益	9,705	11,399	△1,693
資金運用収益	12,486	14,259	△1,773
うち国債利息	9,666	11,485	△1,818
資金調達費用	2,780	2,860	△79
国際業務部門 (億円)			
	2015年度	2014年度	増減
資金利益	3,904	4,008	△103
資金運用収益	5,459	5,092	+367
うち外国証券利息	5,410	5,056	+354
資金調達費用	1,555	1,084	+470
合計 (億円)			
	2015年度	2014年度	増減
資金利益	13,610	15,407	△1,797
資金運用収益	17,312	18,932	△1,620
資金調達費用	3,701	3,524	+176

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

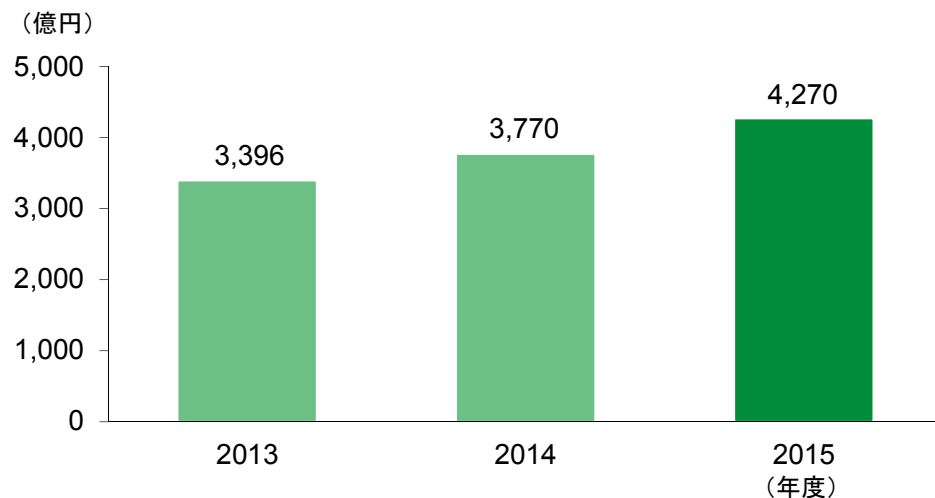
2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

(出所) 財務省 国債金利情報

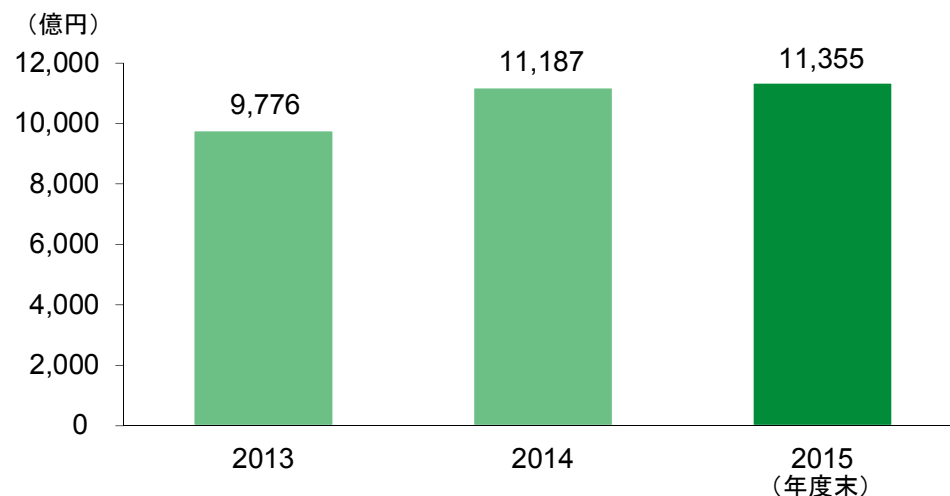
3. 役務取引等利益の状況

■ 資産運用商品（投資信託・変額年金保険）の販売は好調。2015年度の役務取引等利益は911億円。

投資信託（販売額）の推移



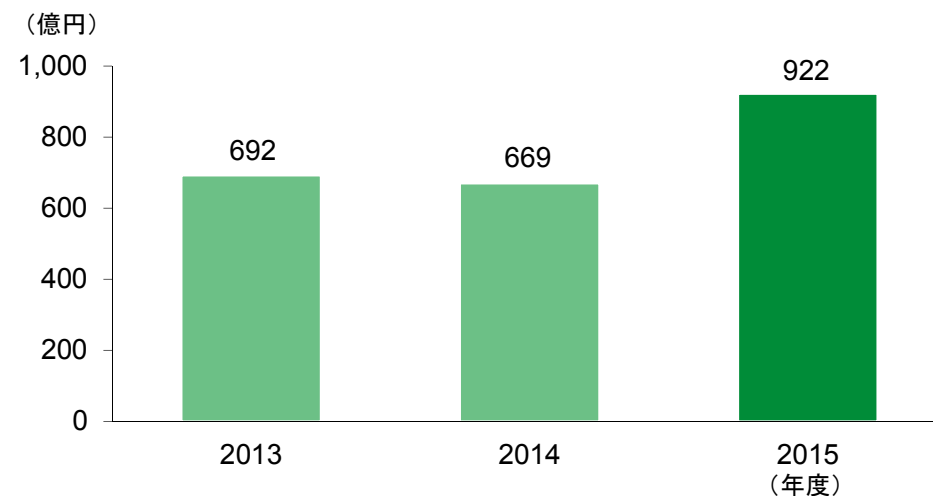
投資信託（純資産残高）の推移



(億円)

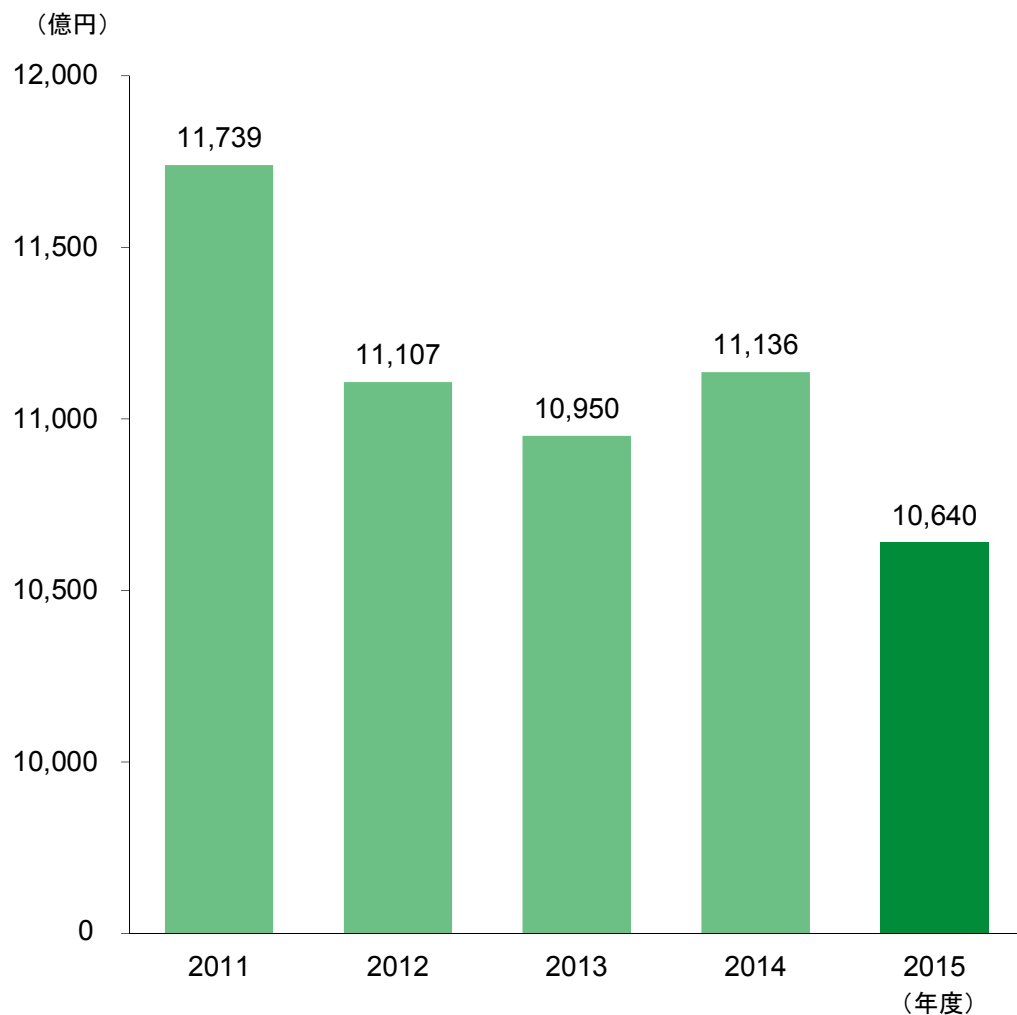
	2015年度	2014年度	増減
役務取引等利益	911	892	+18
為替・決済関連手数料	592	597	△4
ATM関連手数料	75	60	+15
投資信託関連手数料	130	119	+11
その他	112	114	△2

変額年金保険（販売額）の推移



4. 営業経費の推移

■ 営業経費のうち、物件費は、預金保険料率引き下げを主因に、前年度比522億円減少の8,651億円。



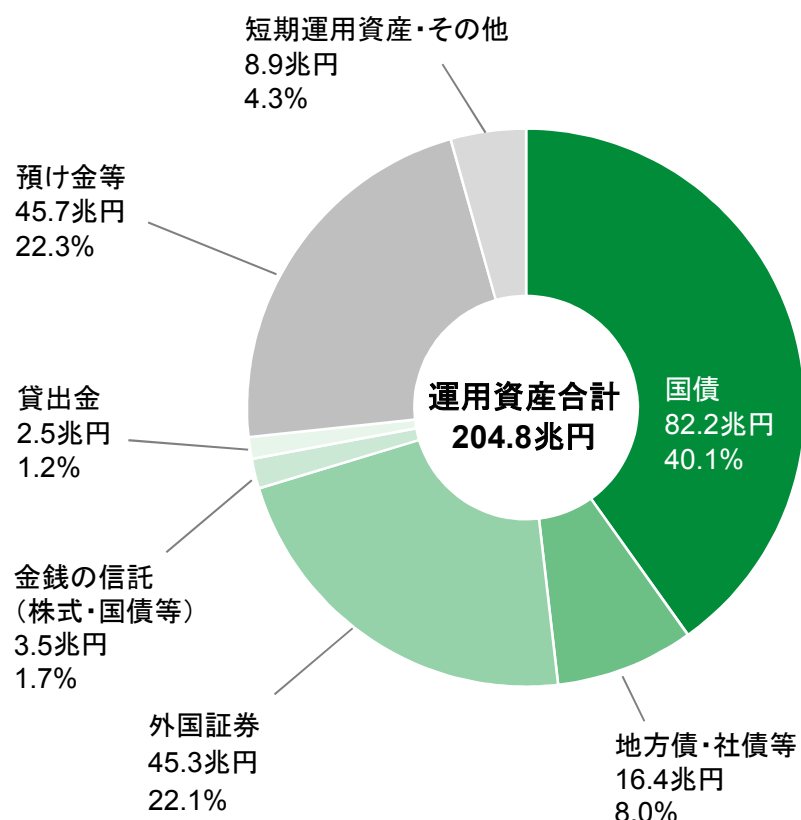
(億円)

	2015年度	2014年度	増減
人件費	1,232	1,220	+11
うち給与・手当	1,014	999	+14
物件費	8,651	9,174	△522
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	6,094	6,024	+69
うち日本郵政株式会社への交付金	98	189	△91
うち預金保険料	644	1,036	△392
税金	755	741	+14
合計	10,640	11,136	△496

注：臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

■ 運用資産は、国債等の有価証券が144.0兆円、貸出金が2.5兆円。



区分	(億円)				
	2015年度末	構成比 (%)	2014年度末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,440,768	70.3	1,561,697	75.8	△120,929
国債	822,556	40.1	1,067,670	51.8	△245,113
地方債・社債等 ^{※1}	164,256	8.0	165,090	8.0	△834
外国証券	453,955	22.1	328,936	15.9	+125,019
うち外国債券	198,295	9.6	188,177	9.1	+10,117
うち投資信託	255,209	12.4	139,677	6.7	+115,532
金銭の信託 (株式・国債等)	35,611	1.7	34,916	1.6	+694
うち国内株式	18,786	0.9	21,461	1.0	△2,675
貸出金	25,420	1.2	27,839	1.3	△2,419
預け金等 ^{※2}	457,691	22.3	330,349	16.0	+127,341
短期運用資産・その他 ^{※3}	89,275	4.3	103,850	5.0	△14,574
運用資産合計	2,048,766	100.0	2,058,654	100.0	△9,887

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債等。

※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

5. 資産運用の状況

■ 評価損益は、ヘッジ考慮後で4兆1,864億円(税効果前)。

(億円)

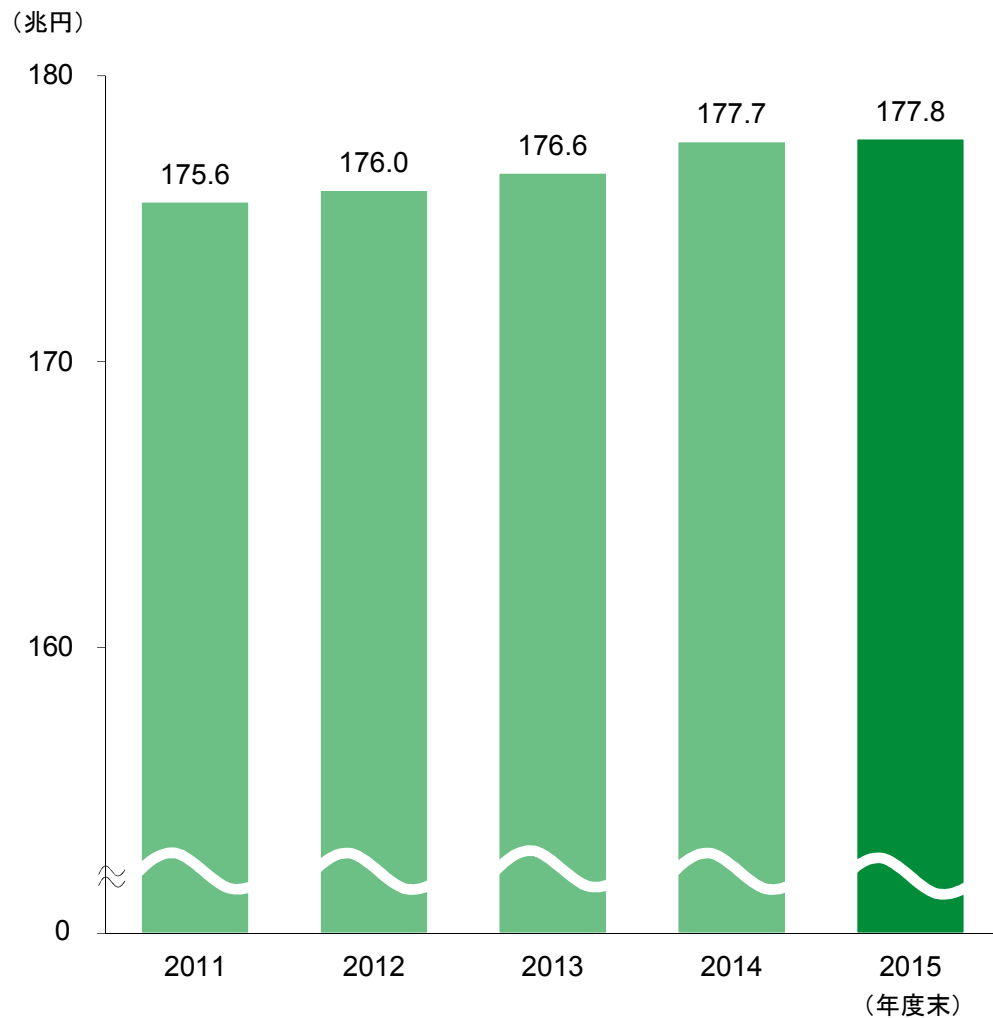
	2015年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	520,525	22,083	664,745	22,683

(億円)

	2015年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	958,475	47,917	940,129	56,559
その他有価証券(A)	922,863	38,724	905,213	50,765
うち国債	343,582	17,447	458,609	13,820
うち外国債券	197,327	19,678	186,811	31,508
うち投資信託	255,209	△1,280	139,677	2,649
時価ヘッジ効果額(B)		353		△5,914
金銭の信託(C)	35,611	8,838	34,916	11,708
うち国内株式	18,786	8,298	21,461	11,254
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	77,198	△6,053	60,110	△9,744
評価損益(A)～(D)合計		41,864		46,815

6. 貯金残高の推移

■ 2015年度末の貯金残高は177.8兆円と、安定的に推移。



	(兆円)		
	2015年度末	2014年度末	増減
流動性預金	63.8	61.0	+2.7
うち振替貯金	13.8	11.7	+2.1
うち通常貯金等	49.5	48.9	+0.6
うち貯蓄貯金	0.3	0.3	△0.0
定期性預金	113.8	116.4	△2.6
うち定期貯金	11.4	13.5	△2.1
うち定額貯金等	102.4	102.8	△0.4
その他の預金	0.1	0.2	△0.0
合計	177.8	177.7	+0.1

7. 自己資本比率の推移

■ 2015年度末における単体自己資本比率(国内基準)は26.38%。



※ 2013年度末から自己資本比率の算定にはバーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用。

	2015年度末	2014年度末	増減
自己資本の額 (A)	84,993	82,740	+2,253
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	322,185	215,334	+106,850
うち信用リスク・アセットの額の合計額	292,532	184,902	+107,629
単体自己資本比率 (A) / (B)	26.38	38.42	△12.04

8. 2016年度計画 (1)業績予想

- 2016年度の業績は、経常利益4,200億円、当期純利益3,000億円を予想。
- 超低金利の厳しい経済環境の中、ベース・ポートフォリオ(BP)の収益が減少する一方、サテライト・ポートフォリオ(SP)の収益を拡大し、安定的な利益を確保。

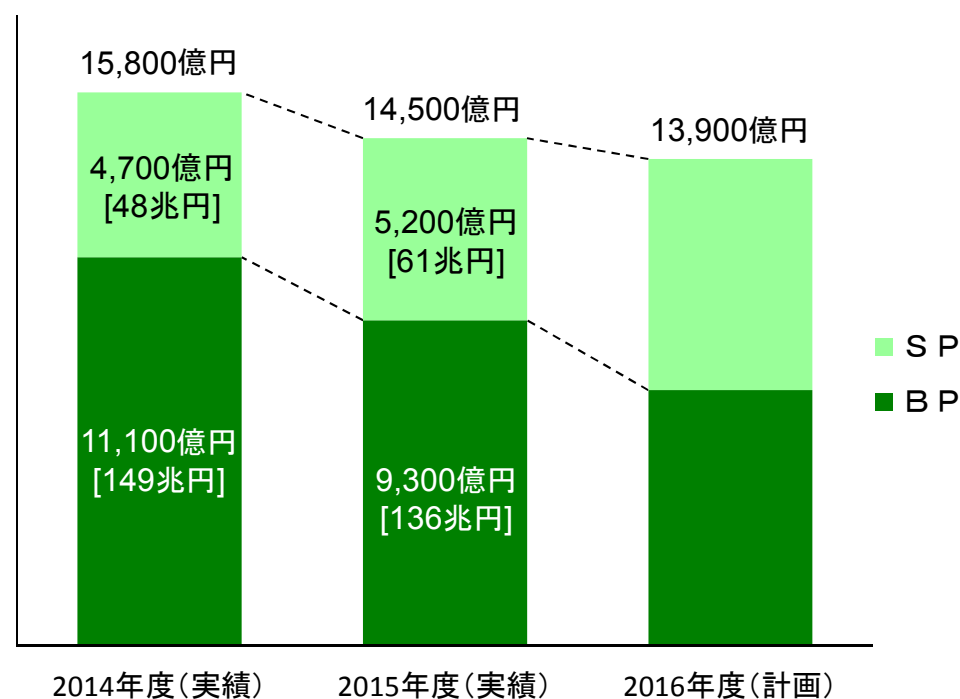
2016年度の業績予想

	(億円)	
	2016年度 (予想)	2015年度 (実績)
経常利益	4,200	4,819
当期純利益	3,000	3,250

業績予想の前提

- ◆ 内外の金利は、2016年1月末時点のインプライド・フォワード・レートに沿って推移する前提。
- ◆ 為替レートは、ドル/円は115円、ユーロ/円は125円で推移する前提。

資金収支等の実績と見通し^{注1・2・3・4}



注:1 ベース・ポートフォリオとは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオ。一方、サテライト・ポートフォリオとは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当。

2 資金収支等＝資金運用収益－資金調達費用＋その他業務収益－その他業務費用＋金銭の信託運用益－金銭の信託運用損＋株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

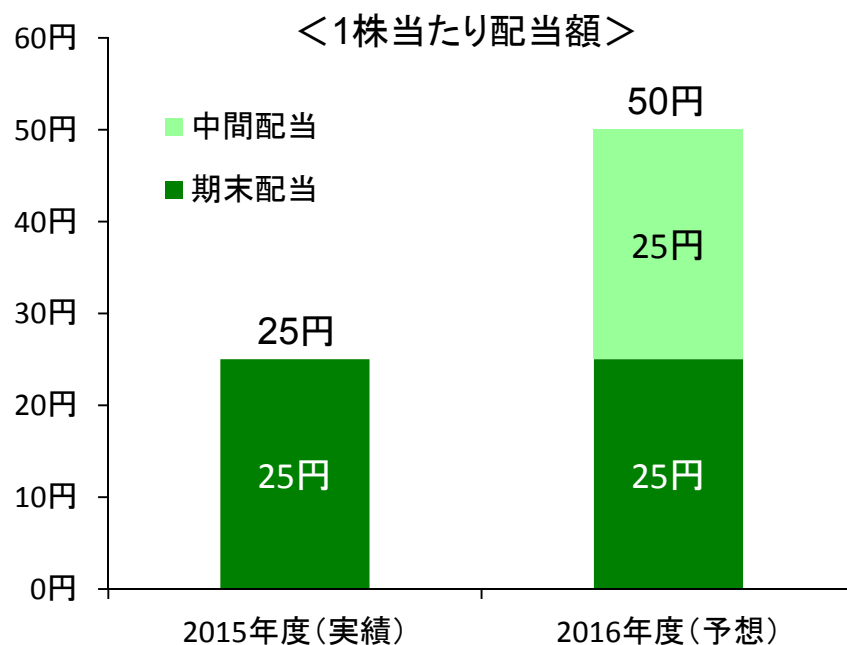
3 []内の計数は、期末残高。

4 計数は、収支を100億円単位、残高を兆円単位としている。

8. 2016年度計画 (2) 配当予想

- 2015年度の1株当たりの配当額は25円(期末配当のみ)。
- 2016年度の1株当たりの配当額は50円を予想(うち、中間配当は25円)。

配当の実績・予想



(億円)

	2015年度(実績)	2016年度(予想)
配当総額(①)	937	1,874
当期純利益(②)	3,250	3,000
配当性向(①÷②)	28.8%	62.4%

株主還元方針(2017年度末まで)

- ① 当期純利益に対する配当性向50%以上を目安
(ただし、2015年度は、上場から期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、配当性向25%以上を目安)
- ② 安定的な1株当たり配当を目指す
- ③ 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

資料

1. 要約貸借対照表

	2015年度末	2014年度末	増減
現金預け金	45,895,068	33,301,050	12,594,018
コールローン	978,837	1,961,526	△982,689
債券貸借取引支払保証金	7,923,229	8,374,084	△450,855
買入金銭債権	178,509	122,032	56,476
商品有価証券	187	104	83
金銭の信託	3,561,110	3,491,637	69,472
有価証券	144,076,834	156,169,792	△12,092,958
貸出金	2,542,049	2,783,985	△241,936
外国為替	25,328	49,332	△24,003
その他資産	1,573,316	1,603,912	△30,596
有形固定資産	182,733	179,933	2,799
無形固定資産	44,865	47,971	△3,106
支払承諾見返	75,000	95,000	△20,000
貸倒引当金	△1,030	△1,055	24
資産の部合計	207,056,039	208,179,309	△1,123,270

(百万円)

	2015年度末	2014年度末	増減
貯金	177,871,986	177,710,776	161,209
コールマネー	22,536	—	22,536
売現先勘定	554,522	—	554,522
債券貸借取引受入担保金	13,123,558	13,570,198	△446,640
外国為替	338	266	72
その他負債	2,532,920	3,576,119	△1,043,198
賞与引当金	6,020	5,581	438
退職給付引当金	149,720	150,466	△746
繰延税金負債	1,211,286	1,440,688	△229,402
支払承諾	75,000	95,000	△20,000
負債の部合計	195,547,888	196,549,097	△1,001,208
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,108,969	1,968,617	140,351
自己株式	△1,299,999	△1,299,999	—
その他有価証券評価差額金	3,322,827	3,824,643	△501,816
繰延ヘッジ損益	△419,932	△659,335	239,403
純資産の部合計	11,508,150	11,630,212	△122,061
負債及び純資産の部合計	207,056,039	208,179,309	△1,123,270

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

	2015年度	2014年度	増減
業務粗利益	1,452,082	1,634,774	△182,691
資金利益	1,361,065	1,540,799	△179,733
役務取引等利益	91,139	89,251	1,887
その他業務利益	△122	4,723	△4,845
うち外国為替売買損益	△1,471	9,300	△10,772
うち国債等債券損益	1,846	△4,592	6,438
経費	△1,066,184	△1,114,775	48,591
人件費	△125,423	△123,211	△2,211
物件費	△865,169	△917,455	52,286
税金	△75,591	△74,107	△1,483
実質業務純益	385,897	519,998	△134,100
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	385,897	519,998	△134,100
臨時損益	96,100	49,491	46,609
うち株式等関係損益	3,232	—	3,232
うち金銭の信託運用損益	93,867	43,151	50,716
経常利益	481,998	569,489	△87,491

注:1「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。
 2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 3金額が損失または費用には△を付しています。

(百万円)

	2015年度	2014年度	増減
特別損益	△1,109	1,544	△2,653
うち固定資産処分損益	△1,103	1,561	△2,665
うち減損損失	△5	△17	11
税引前当期純利益	480,888	571,034	△90,145
法人税、住民税及び事業税	△152,528	△182,658	30,129
法人税等調整額	△3,291	△18,941	15,650
当期純利益	325,069	369,434	△44,364

金銭の信託運用損益	93,867	43,151	50,716
受取配当金・利息	54,137	47,301	6,836
株式売却損益	47,700	1,559	46,141
減損損失	△1,588	△549	△1,038
源泉税等	△6,382	△5,159	△1,222

与信関係費用	18	△4	23
一般貸倒引当金繰入額	18	△4	23
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

	2015年度	2014年度	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.15	0.17	△0.02
資本当期純利益率 (ROE)	2.80	3.20	△0.39
経費率 (OHR)	73.42	68.19	5.23
貯金経費率	0.59	0.62	△0.02

注:1 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

4. 利鞘

	2015年度	2014年度	増減
資金運用利回り (A)	0.86	0.95	△0.09
資金調達利回り (B)	0.19	0.18	0.00
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.66	0.76	△0.09

5. 資金運用・調達の内平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2015年度			2014年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	192,120,047	1,248,620	0.64	192,255,012	1,425,970	0.74	△0.09
うち貸出金	2,681,909	25,091	0.93	2,972,334	31,127	1.04	△0.11
うち有価証券	109,010,368	1,116,543	1.02	133,278,712	1,320,454	0.99	0.03
うち預け金等	39,310,383	35,624	0.09	25,859,681	24,529	0.09	△0.00
資金調達勘定	184,078,165	278,032	0.15	183,495,714	286,018	0.15	△0.00
うち貯金	177,868,069	232,795	0.13	177,711,397	241,707	0.13	△0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2015年度			2014年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	40,910,445	545,998	1.33	28,033,663	509,276	1.81	△0.48
うち貸出金	2,614	11	0.43	—	—	—	0.43
うち有価証券	40,072,765	541,079	1.35	26,849,989	505,632	1.88	△0.53
うち預け金等	777,583	4,704	0.60	1,144,457	3,521	0.30	0.29
資金調達勘定	38,370,177	155,520	0.40	25,904,554	108,429	0.41	△0.01
うち貯金	—	—	—	—	—	—	—

5. 資金運用・調達の内平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(百万円、%)

	2015年度			2014年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	200,500,267	1,731,217	0.86	198,005,944	1,893,273	0.95	△0.09
うち貸出金	2,684,524	25,103	0.93	2,972,334	31,127	1.04	△0.11
うち有価証券	149,083,133	1,657,623	1.11	160,128,701	1,826,086	1.14	△0.02
うち預け金等	40,087,966	40,329	0.10	27,004,139	28,050	0.10	△0.00
資金調達勘定	189,918,117	370,151	0.19	187,117,536	352,473	0.18	0.00
うち貯金	177,868,069	232,795	0.13	177,711,397	241,707	0.13	△0.00

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2015年度2,450,837百万円、2014年度2,286,605百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2015年度2,450,837百万円、2014年度2,286,605百万円)および利息(2015年度4,776百万円、2014年度4,307百万円)を控除しています。

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

5 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

6. 運用状況

(百万円、%)

	2015年度末		2014年度末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	45,769,105	22.33	33,034,939	16.04	12,734,166
コールローン	978,837	0.47	1,961,526	0.95	△982,689
債券貸借取引支払保証金	7,923,229	3.86	8,374,084	4.06	△450,855
金銭の信託	3,561,110	1.73	3,491,637	1.69	69,472
うち国内株式	1,878,626	0.91	2,146,168	1.04	△267,541
うち外国株式	0	0.00	31,103	0.01	△31,102
うち国内債券	1,293,411	0.63	1,288,771	0.62	4,639
有価証券	144,076,834	70.32	156,169,792	75.86	△12,092,958
国債	82,255,654	40.14	106,767,047	51.86	△24,511,392
地方債	5,856,509	2.85	5,525,117	2.68	331,392
短期社債	204,995	0.10	226,986	0.11	△21,991
社債	10,362,715	5.05	10,756,050	5.22	△393,334
株式	1,390	0.00	935	0.00	455
その他の証券	45,395,569	22.15	32,893,656	15.97	12,501,913
うち外国債券	19,829,503	9.67	18,817,706	9.14	1,011,797
うち投資信託	25,520,966	12.45	13,967,716	6.78	11,553,249
貸出金	2,542,049	1.24	2,783,985	1.35	△241,936
その他	25,516	0.01	49,436	0.02	△23,920
合計	204,876,683	100.00	205,865,404	100.00	△988,721

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 有価証券の評価損益等

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2015年度末		2014年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	47,897,398	2,063,032	60,906,077	2,068,297	△13,008,679	△5,264
地方債	341,147	3,954	744,647	12,740	△403,500	△8,786
社債	3,717,263	110,702	4,687,255	134,478	△969,992	△23,776
その他	96,744	30,670	136,597	52,860	△39,853	△22,190
うち外国債券	96,744	30,670	136,597	52,860	△39,853	△22,190
合計	52,052,553	2,208,359	66,474,578	2,268,377	△14,422,024	△60,017

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券(非上場株式を除く)

(百万円)

	2015年度末		2014年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
債券	46,724,064	2,037,834	56,937,219	1,639,058	△10,213,155	398,775
国債	34,358,255	1,744,753	45,860,969	1,382,034	△11,502,713	362,719
地方債	5,515,361	125,743	4,780,469	118,971	734,892	6,772
短期社債	204,995	—	226,986	—	△21,991	—
社債	6,645,451	167,337	6,068,794	138,053	576,657	29,284
その他	45,562,334	1,834,648	33,584,091	3,437,503	11,978,242	△1,602,854
うち外国債券	19,732,759	1,967,868	18,681,109	3,150,835	1,051,650	△1,182,967
うち投資信託	25,520,966	△128,070	13,967,716	264,906	11,553,249	△392,977
合計	92,286,398	3,872,483	90,521,311	5,076,562	1,765,087	△1,204,078

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2015年度末35,341百万円(費用)(2014年度末591,487百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2015年度、2014年度における減損処理額は該当ありません。

7. 有価証券の評価損益等

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2015年度末		2014年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,561,110	883,889	3,491,637	1,170,895	69,472	△287,006
うち国内株式	1,878,626	829,857	2,146,168	1,125,491	△267,541	△295,634
うち外国株式	0	△0	31,103	1,212	△31,102	△1,212
うち国内債券	1,293,411	54,032	1,288,771	44,191	4,639	9,840

注: 1 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。
 3 2015年度における減損処理額は1,588百万円(2014年度549百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2015年度末		2014年度末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	3,987,422	△409,837	2,940,067	△288,184	1,047,355	△121,652
通貨スワップ	3,651,466	△182,201	2,913,732	△659,599	737,733	477,398
為替予約	80,937	△13,267	157,221	△26,672	△76,283	13,404
合計	7,719,826	△605,306	6,011,021	△974,456	1,708,805	369,150

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。
 2 ヘッジ対象は、その他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2015年度末	2014年度末	増減
評価損益合計	4,186,407	4,681,513	△495,106

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

(百万円、%)

	2015年度		2014年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	123,243	11.58	122,091	10.96	1,152
給与・手当	101,439	9.53	99,941	8.97	1,498
その他	21,804	2.04	22,149	1.98	△345
物件費	865,169	81.31	917,455	82.38	△52,286
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	609,431	57.27	602,446	54.09	6,985
日本郵政株式会社への交付金※	9,862	0.92	18,967	1.70	△9,105
預金保険料	64,465	6.05	103,695	9.31	△39,230
土地建物機械賃借料	11,849	1.11	11,122	0.99	727
業務委託費	52,635	4.94	62,396	5.60	△9,761
減価償却費	36,666	3.44	34,601	3.10	2,064
通信交通費	19,676	1.84	19,991	1.79	△314
保守管理費	12,347	1.16	16,037	1.44	△3,690
機械化関係経費	22,292	2.09	22,425	2.01	△132
その他	25,942	2.43	25,772	2.31	170
租税公課	75,591	7.10	74,107	6.65	1,483
合計	1,064,004	100.00	1,113,654	100.00	△49,650

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

9. 業種別貸出状況等

(1)業種別の貸出金残高

(百万円、%)

	2015年度末		2014年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	51,808	2.03	83,042	2.98	△31,234
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	83,769	3.29	91,092	3.27	△7,323
卸売業、小売業	—	—	18,286	0.65	△18,286
金融・保険業	1,525,987	60.02	1,759,281	63.19	△233,293
建設業、不動産業	12,112	0.47	2,000	0.07	10,112
各種サービス業、物品賃貸業	26,132	1.02	8,670	0.31	17,461
国、地方公共団体	638,140	25.10	614,202	22.06	23,937
その他	204,099	8.02	207,409	7.45	△3,310
合計	2,542,049	100.00	2,783,985	100.00	△241,936

注:「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、2015年度末1,216,710百万円(2014年度末1,486,308百万円)です。

(2)個人向け貸出金残高

(百万円、%)

	2015年度末	2014年度末	増減
総貸出金残高(A)	2,542,049	2,783,985	△241,936
個人向け貸出金残高(B)	200,799	207,409	△6,610
(B) / (A)	7.89	7.45	0.44

10. 預金の種類別残高

(1) 期末残高

(百万円、%)

	2015年度末		2014年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	63,834,943	35.88	61,053,645	34.35	2,781,297
うち振替貯金	13,874,601	7.80	11,747,374	6.61	2,127,226
うち通常貯金等	49,571,866	27.86	48,912,826	27.52	659,039
うち貯蓄貯金	388,475	0.21	393,443	0.22	△4,968
定期性預金	113,852,874	64.00	116,453,033	65.52	△2,600,158
うち定期貯金	11,441,153	6.43	13,569,920	7.63	△2,128,766
うち定額貯金等	102,410,683	57.57	102,881,558	57.89	△470,874
その他の預金	184,168	0.10	204,097	0.11	△19,929
計	177,871,986	100.00	177,710,776	100.00	161,209
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	177,871,986	100.00	177,710,776	100.00	161,209

未払利子を含む残高合計	179,307,785		179,009,556		298,229
-------------	-------------	--	-------------	--	---------

注: 1 「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金

「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(教育積立郵便貯金相当)

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

10. 預金の種類別残高

(2) 平均残高

(百万円、%)

	2015年度		2014年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	62,432,860	35.10	61,057,460	34.35	1,375,399
うち振替貯金	12,413,131	6.97	11,365,224	6.39	1,047,907
うち通常貯金等	49,627,508	27.90	49,296,826	27.73	330,681
うち貯蓄貯金	392,220	0.22	395,409	0.22	△3,189
定期性預金	115,247,660	64.79	116,441,954	65.52	△1,194,294
うち定期貯金	12,339,989	6.93	14,163,314	7.96	△1,823,325
うち定額貯金等	102,906,340	57.85	102,276,763	57.55	629,577
その他の預金	187,548	0.10	211,981	0.11	△24,433
計	177,868,069	100.00	177,711,397	100.00	156,671
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	177,868,069	100.00	177,711,397	100.00	156,671

未払利子を含む残高合計	179,226,520		178,911,788		314,731
-------------	-------------	--	-------------	--	---------

注:1 「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金

「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度 退職一時金制度

(2) 退職給付債務残高等 (百万円)

	2015年度末	2014年度末	増減
非積立型制度の退職給付債務	134,970	132,898	2,072
未認識数理計算上の差異	4,395	6,053	△1,657
未認識過去勤務費用	10,354	11,515	△1,161
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,720	150,466	△746

(3) 退職給付費用 (百万円)

	2015年度	2014年度	増減
確定給付制度に係る退職給付費用	6,345	7,496	△1,150
勤務費用	7,443	7,455	△11
利息費用	931	1,004	△73
数理計算上の差異の費用処理額	△1,025	△1,032	6
過去勤務費用の費用処理額	△1,161	△96	△1,064
その他	157	165	△7

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (%)

	2015年度末現在	2014年度末現在
割引率	0.7	0.7

12. 税効果会計関係

(百万円)

	2015年度末	2014年度末	増減
繰延税金資産	268,307	404,320	△136,013
貸倒引当金	131	126	4
退職給付引当金	45,887	48,718	△2,830
減価償却限度超過額	9,720	11,179	△1,458
未払貯金利息	574	560	13
金銭の信託評価損	1,698	1,901	△203
繰延ヘッジ損益	185,373	315,120	△129,746
未払事業税	3,786	6,966	△3,179
その他	21,134	19,747	1,386
繰延税金負債	△1,479,594	△1,845,009	365,415
その他有価証券評価差額金	△1,468,886	△1,831,326	362,440
その他	△10,707	△13,682	2,975
繰延税金資産(△は負債)の純額	△1,211,286	△1,440,688	229,402

13. 金融再生法に基づく開示債権

(百万円、%)

	2015年度末	2014年度末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	—	—
正常債権	2,645,437	2,931,915	△286,477
総計 (B)	2,645,437	2,931,915	△286,477
不良債権比率 (A) / (B)	—	—	—

14. 貸倒引当金の期末残高

(百万円)

	2015年度末	2014年度末	増減
貸倒引当金	1,030	1,055	△24
一般貸倒引当金	277	315	△37
個別貸倒引当金	753	740	13

15. 自己資本の充実の状況

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2015年度末	2014年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,511,796	8,280,501	231,294
コア資本に係る調整項目の額 (B)	12,471	6,491	5,979
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,499,325	8,274,010	225,315
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	32,218,529	21,533,490	10,685,038
信用リスク・アセットの額の合計額	29,253,213	18,490,222	10,762,991
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,965,316	3,043,268	△77,952
単体自己資本比率 (C) / (D)	26.38	38.42	△12.04

(2) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2015年度末	2014年度末	増減
経済価値低下額 (A)	5,980	7,705	△1,724
うち日本円	1,788	2,006	△217
うち米ドル	3,662	5,067	△1,405
自己資本の額 (B)	84,993	82,740	2,253
アウトライヤー比率 (A) / (B)	7.03	9.31	△2.27

注: 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

16. 従業員数等、営業所数の状況

(1) 従業員数等

	2015年度末	2014年度末	増減
取締役	12	8	4
執行役	23	26	△3
従業員数	12,905	12,889	16

注: 1 執行役には、取締役を兼務する執行役を含んでいます。

2 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

(2) 営業所数

		2015年度末	2014年度末	増減
本支店		12	12	—
出張所		222	222	—
銀行代理業者	郵便局	19,875	19,898	△23
	簡易郵便局	4,004	4,035	△31
総店舗数		24,113	24,167	△54

注: 1 郵便局は銀行代理業を営む営業所または事務所数です(分室を含む)。

2 簡易郵便局は当行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便株式会社が当該業務を再委託している営業所または事業所数です。

3 移動郵便局は、上記計数に含んでいません。

17. 各種業務の取扱状況

(1) 投資信託(約定ベース)

	2015年度	2014年度	増減
販売件数	1,164千件	1,061千件	103千件
販売金額	427,085百万円	377,000百万円	50,085百万円

	2015年度末	2014年度末	増減
保有口座数	696千口座	665千口座	31千口座
純資産残高	1,135,550百万円	1,118,791百万円	16,759百万円

(2) 変額年金保険

	2015年度	2014年度	増減
販売件数	17,220件	11,987件	5,233件
販売金額	92,270百万円	66,914百万円	25,355百万円

	2015年度末	2014年度末	増減
販売件数累計	82,776件	65,556件	17,220件
販売金額累計	437,722百万円	345,452百万円	92,270百万円

17. 各種業務の取扱状況

(3) クレジットカード

	2015年度	2014年度	増減
発行枚数	65千枚	60千枚	5千枚

	2015年度末	2014年度末	増減
発行枚数累計(現存枚数)	1,285千枚	1,573千枚	△288千枚

(4) 住宅ローン

	2015年度	2014年度	増減
新規取扱額(媒介)	36,369百万円	34,833百万円	1,535百万円

	2015年度末	2014年度末	増減
新規取扱額(媒介)累計	343,350百万円	306,981百万円	36,369百万円

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

(参考)ポートフォリオ別の資産残高

(億円)

	2015年度末	2014年度末	増減
ベース・ポートフォリオ※1	1,363,887	1,495,904	△132,017
短期資産	477,080	353,427	123,653
国債・政府保証債	872,663	1,125,571	△252,908
貸出金※2	14,143	16,905	△2,762
サテライト・ポートフォリオ※1	615,636	480,720	134,916
地方債	58,565	55,251	3,313
社債等	68,481	62,326	6,155
外国証券※4	454,463	329,478	124,984
貸出金※3	11,277	10,934	342
金銭の信託(株式)等	22,849	22,729	119

※1 ベース・ポートフォリオとは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオです。一方、サテライト・ポートフォリオとは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当します。

2 主として独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金(民営化前の地方公共団体向け貸付を含む。)です。

3 主としてシンジケートローン、民営化後の地方公共団体向け貸付です。

4 外貨建の買入金銭債権を含んでいます。

(参考)証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならぬSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(億円、%)

地域		2015年度末				2014年度末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付	取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	12,801	710	5.54	AAA~AA	11,581	539	4.66	AAA~AA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	942	30	3.22	AA~A	943	37	4.00	AA
	その他の証券化商品	719	0	0.03	AAA	232	0	0.00	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	27	1	6.46	AAA	45	2	4.46	AAA
	計	14,491	742	5.12		12,802	579	4.52	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	2,533	△43	△1.71	AAA	3,308	363	10.99	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,533	△43	△1.71		3,308	363	10.99	
合計		17,025	698	4.10		16,110	943	5.85	

注:1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 その他の証券化商品は、オートローン債権、売掛債権などを裏付とする証券化商品です。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、市場金利や外国為替相場の変動等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。